

第50回 役員会 議事要録

日 時：平成25年11月28日(木)14:00～15:30

場 所：北方キャンパス本館 E703会議室

出席者：石原理事長、近藤副理事長、利島理事、片山理事、松尾理事、梶原理事、
井村理事、中野(昌)監事、中野(利)監事、漆原副学長

議案

- 1 (アメリカ)フォート・リス大学との学術交流協定の締結について
- 2 平成25年度給与改定等及び平成25年度冬季の期末・勤勉手当等について

報告事項

- 1 教員の採用について
- 2 平成25年度卒業予定者の就職内定状況について
- 3 平成26年度推薦入試等の出願状況について
- 4 大学の地域貢献度ランキングについて
- 5 施設整備状況について(本館外壁改修・1号館耐震補強)
- 6 クールビズ期間の電力使用量等について

議案1 (アメリカ)フォート・リス大学との学術交流協定の締結について

<質疑応答>なし

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】(異議なし)

議案2 平成25年度給与改定等及び平成25年度冬季の期末・勤勉手当等について

<質疑応答>

- 組合には、どのような根拠を基に給与改定を提示しているか。
- 組合には社会情勢や人事院勧告などを考慮して、と文書で提示して説明しているが、市に準拠してとは言っていない。
- 給与減額による試算はしているか。
- していない。
- シミュレーションは必要である。
- 今後行う予定である。退職金の減額の際はシミュレーションを行った。今回に関しては、対象者の数も多いため、算定に時間がかかる。
- 住居手当の減額はやむを得ないが、給与の減額については、教員の流動性が増す可能性があるため、配慮が必要ではないか。
- 給与の減額が教員の流動性に直接関与しているとは考えていない。
- 国公立大学に比べ、私立大学の給与は約1.5倍ある。
- 大半の私立大学は国立大学の水準に近い。国立大学より良い学生を多く集めることができるブランド大学を除き、給与の差はほとんどない。重要なのは、良い教員には高い給与を払うなど、評価を一律にしないことである。
- 民間企業も同じ状況である。

- 団体交渉はいつ実施したのか。
- 昨日である。
- 人事院勧告は対象となるのか。
- 独立行政法人は対象とはならない。
- 人事院勧告が出た場合、市の人事委員会がそれを踏まえた形で勧告を行うのだから間接的には影響するだろう。
- 公立大学法人の場合は設置者から影響を受ける部分が多い。だから本学の場合は市のベースと合わせる形になる。どういう風に考えるかは個々の公立大学法人によるだろう。
- 大学教員は給与比較の対象外にはなっているが、北九州市の人事委員会の資料では、教授・准教授の給与は平均より2万円程度高い。
- 今回の新たな給与制度の導入の中で、大きな柱が二つある。一つは成績に応じで給与を見直すことだが、成績が下位の者は、病気療養中を除いて全体の1%でしかない。今回の制度によって、普通に業務を行っているものが下がることは殆どない。極めて素行が悪いものが下がるような評価体系になっている。もう一つは55歳を超える職員の給与の抑制である。これについては、民間では年齢が上になると給与のカーブがかなり緩やかになっている。今でもそれは行っていたが、もう少し抑制して民間企業のベースに合わせるため、昇給の抑制や給与の減額を実施することとした。
- 民間企業の場合は50歳から給与が下がる。これまでの貢献は評価したいが、若い人の給与をより良くしておかないと、良い人材が取れない。もう少し詳しくシミュレーションしてみるべきである。
- 大卒の場合、50歳ではすでに28年働いているが、大学教員は修士・博士課程を修了後、少なくとも就業開始が27歳になるので、55歳からというのは妥当なのではないか。
- 原資があるなら給与を十分に上げてやれば良い。
- 頑張った者へのインセンティブがない。
- 組合からもその話は出ている。
- 要するに設置団体である市が行っているからという理由ではなく、組合員に理解ができるよう、きちんと理由を説明する必要がある。減額理由が明確に見えないから組合が納得しないのではないか。
- 来年度以降も運営費交付金が減額される中で、人件費が全体の予算に対して約55%あり、抑制する必要がある。
- 文部科学省は人件費を予算の50%以下に下げよう指導しており、40%以下が健全といわれている。
- 永年勤続表彰の記念品は廃止するのか。
- 廃止するが、退職時の記念品贈呈は継続する。
- 民間企業の事例だが、中途採用者は永年勤続表彰の対象とならないため、代わりにリフレッシュ休暇を付与する傾向にある。中小企業も上手くやろうと工夫・努力している。

【議長】提案について、承認してよろしいか。

【委員全員】（異議なし）

報告1 教員の採用について

<質疑応答> なし

報告 2 平成 25 年度卒業予定者の就職内定状況について

< 質疑応答 >

- 法学部と経済学部の把握率の差が大きいのはなぜか。
- 学生の進路先はゼミを通じて把握しているが、法学部にはゼミがないため把握率が低くなっている。

報告 3 平成 26 年度推薦入試等の出願状況について

< 質疑応答 >

- 検定料は学部によって異なるのか。
- 検定料は一律 17,000 円である。検定料総額は、推薦入試で約 1,400 万円、AO 入試で約 250 万円である。

報告 4 大学の地域貢献度ランキングについて

< 質疑応答 >

- 公立大学の中では突出したポイントを獲得しての一位か。
- すぐ下の順位に 0.1 ポイント差で大阪市立大学がいる。
- 「ボランティア・防災に関する項目」と「学生に関する項目」がランキング圏外となっているが、ポイントが低い理由は何か。
- 災害の拠点や備蓄状況を聞かれている項目で、本学では備蓄していない。また、北九州市が地域の防災訓練を隔年で実施しており、昨年度は実施していないため、ポイントにつながっていない。

報告 5 施設整備状況について（本館外壁改修・1 号館耐震補強）

< 質疑応答 >

- 耐震工事の費用はどのくらいか。
- 2 号館が約 4,000 m²で約 7,000 万円である。耐震費用は面積によって比例するのではなく、耐震の診断結果によって異なる。

報告 6 クールビズ期間の電力使用量等について

< 質疑応答 >

- 今年の夏は暑かったから使用量が上がったのか。
- 設備の老朽化により、年々燃費が悪くなっている。また、ガス輸入時の価格上昇により空調費が上昇している。
- ガスの消費量は前年に比べ約 50%も増加しているが、何が増えたのか。
- 24 年度は空調設備の 1 台を修理に出していたため、例年より少ない台数しか稼働しておらず使用量そのものが少なかった。今年度は通常通り運転したため、使用量も増えている。